

Hi

197回 文字起こし.docx

ドキュメント

ステップバイステップで要約してください。

ChatGPT

ステップバイステップ要約

0:00 - 0:54

- 開会の挨拶。
- 知財実務オンライン第197回のテーマは「統一特許と統一特許裁判所の最新情報」。
- 今後のイベントの紹介：次回は大分県立芸術文化短期大学の野田さん、韓国の知的財産訴訟のセミナー、200回記念講演として高林教授の特許訴訟に関する講演。

0:54 - 1:53

- 本日のゲスト紹介：プリューファー&パートナーの弁理士、ドロテア・ホーファー博士とユルゲン・フェルトマイヤー。
- ホーファー博士の経歴紹介：シーメンスでの半導体物理の経験、3か国語話者。
- フェルトマイヤーの経歴紹介：設計開発の学び、3か国語話者。

1:53 - 3:01

- 事務所の概要紹介：60名規模、ミュンヘンに拠点をもち、特許、商標、デザイン全般を扱う。
- 日本デスクの紹介：日本のお客様への対応チーム、日本文化への理解と長年の関係を強調。

3:01 - 4:12

- 統一特許制度の概要と歴史：2023年6月に開始、17カ国が参加し、最終的に24カ国まで拡大可能。
- ロンドンの代わりにミラノが中央部の拠点となることが決定。

4:12 - 5:10

- 統一特許裁判所の構造：中央部はパリとミュンヘン、地方部は訴訟件数の多い都市に配置。
- 裁判官の構成：技術裁判官のオプション、第二審はルクセンブルクにて行われる。

5:10 - 6:08

- 統一特許のメリットとデメリット：全ヨーロッパでの一括管理、翻訳コストの削減、全ての国での統一的な法適用が強調される一方、非加盟国に対する手続きの必要性や一括無効のリスクが存在。

6:08 - 7:02

- コスト面の利点：更新料が一括で済む、翻訳コストの削減、訴訟費用の一元化。
- デメリットとしては、3カ国以内のバリデーションでは従来のEPOシステムの方がコスト効率が良い場合がある。

7:02 - 8:08

- 統一特許裁判所での手続き：書面による手続き、中間協議、口頭審理の3段階で構成。
- 初回書面で全ての証拠を提出する必要があり、中間協議で争点や証拠の追加が行われる。

8:08 - 9:10

- コストリスク：訴訟費用の計算例、敗訴した場合の費用負担の上限が設定されている。
- 裁判所手数料、相手方の弁護士費用、その他の費用を含めたコストリスクの例が説明。

9:10 - 10:00

- 統一特許の利用状況：2023年6月からの1年間で予想を上回る訴訟件数が報告され、特にドイツの地方部で多くの訴訟が行われている。
- 今後の訴訟件数の増加と各国の裁判所の利用状況についての期待が述べられる。

10:00 - 10:58

- 言語の選択：中央部では特許の手続き言語である英語、ドイツ語、フランス語が使用される。
- 地方部ではその国の公用語または英語が使用可能であり、原告が言語を選択できる。
- この選択が訴訟戦略における重要な要素となることが指摘される。

10:58 - 12:02

- 言語と手続き：中央部での手続き言語、地方部での公用語と英語の選択可能性、言語選択が訴訟戦略に与える影響が強調される。
- 各地の地方部で使用される言語と、その選択の自由度について詳述。

この要約は文書の主要なポイントをステップバイステップで示しています。詳細な内容については、該当箇所をご確認ください。

4o

12:02以降もステップバイステップで要約してください。

ChatGPT

メモリを更新しました

12:02 - 12:58

- 言語の使用状況：統一特許裁判所での手続き言語に関する統計が示され、44%がドイツ語、50%が英語で行われている。
- 英語が主要な手続き言語として使用される傾向が強調される。

12:58 - 13:50

- 言語の選択に関するフォーラムショッピング：裁判所の所在地や言語選択が訴訟戦略において重要な要素となることが指摘される。
- ドイツでは地方部の裁判所での訴訟が多いが、他の国でも訴訟件数が増える可能性がある。

13:50 - 14:48

- 統一特許裁判所の構造：中央部、地方部、地域部の構成と役割について詳述される。
- 地方部は侵害訴訟や損害賠償、地域部は地方部の補完として機能し、中央部は無効審判などを扱う。

14:48 - 15:42

- 言語選択の利点と欠点：原告が言語を選択できることで、訴訟戦略において有利な立場に立てる一方、被告にとっては不利になる可能性がある。
- 各地の地方部での言語使用状況についても触れられる。

15:42 - 16:35

- プロビジョナルメジャーの使用状況：差止め命令や証拠収集に関する統計が示される。
- これまでの統計に基づく、ドイツの地方部でのプロビジョナルメジャーの使用が多い。

16:35 - 17:30

- 統一特許制度の将来：システムがどのように進化していくかについての展望が述べられる。
- 機械翻訳の質が向上することで、将来的には翻訳コストが削減される可能性があることが強調される。

17:30 - 18:25

- 訴訟コストの詳細：敗訴側が負担する費用の上限について説明される。
- 訴訟費用の計算方法、特にライセンス料を基準にした計算が紹介される。

18:25 - 19:18

- 訴訟手続きの流れ：書面手続き、中間協議、口頭審理の3段階の詳細が説明される。
- 中間協議では、争点の明確化や証拠の追加が行われ、最終的な口頭審理へと進む。

19:18 - 20:15

- 訴訟の時間枠：通常、第一審は9ヶ月から12ヶ月、控訴は2ヶ月以内に提出する必要がある。
- 時間延長の要請は通常認められない。

20:15 - 21:08

- 費用負担の原則：敗訴側が費用を負担するが、上限が設定されている。
- 固定費用と価値に依存する費用の合計として計算される。

21:08 - 22:05

- 訴訟費用のリスク計算例：具体的な金額を例に挙げて、費用負担のリスクが説明される。
- 侵害訴訟と取消し訴訟の費用を合計し、総額としてのコストリスクが示される。

22:05 - 23:00

- 統一特許裁判所の現状：これまでの訴訟件数とその内訳が示される。
- 特にドイツの地方部での訴訟が多いことが強調される。

23:00 - 24:00

- 統計とグラフ：プロビジョナルメジャーや取消訴訟の件数が示される。
- 言語使用の統計が再度強調され、英語の使用が増加傾向にあることが示される。

以上が、文書の主要なポイントをステップバイステップで要約したものです。必要に応じて、該当箇所を詳細にご確認ください。

4o

24:00以降もステップバイステップで要約してください。

ChatGPT

ステップバイステップ要約 (24:00以降)

24:00 - 25:00

- 統一特許の仕組みの詳細：審査、異議申し立て、不服申し立てのプロセスについて説明。
- 統一特許裁判所の管轄範囲とその役割の違いについて言及。

25:00 - 26:00

- EP (European Patent) と UPC (Unified Patent Court) の違いの詳細説明。
- UPC は特許訴訟、侵害訴訟、無効訴訟などを扱うことを強調。

26:00 - 27:00

- 第2言語への翻訳要件の説明：機械翻訳の質が向上するまでの移行期間が6年間。
- 6年後に機械翻訳が十分に機能すれば、第2言語翻訳要件はなくなる予定。

27:00 - 28:00

- 参加国の状況：現在 17 カ国が参加しており、最終的には 24 カ国まで拡大する可能性がある。
- 2023 年 9 月にはルーマニアがシステムに参加予定。

28:00 - 29:00

- 統一特許の長所と短所の詳細：
 - 長所：広範囲の保護、特許法の調和、中央管理による効率化。
 - 短所：非加盟国への手続きが必要、一括無効のリスク。

29:00 - 30:00

- 機械翻訳システムの展望とその影響：移行期間終了後に質の高い機械翻訳が実現すれば、第 2 言語翻訳要件が廃止される予定。

30:00 - 31:00

- 統一特許の管理：管理の効率化と翻訳コストの削減が強調される。

31:00 - 32:00

- 言語選択の戦略：各国の公用語または英語の選択が可能であり、訴訟戦略において重要な要素となることが指摘される。

32:00 - 33:00

- 言語選択に関するフォーラムショッピングの利点と欠点の詳細説明。

33:00 - 34:00

- 統計とグラフの説明：言語使用の統計が再度強調され、英語の使用が増加傾向にあることが示される。

34:00 - 35:00

- 統一特許裁判所の将来：システムがどのように進化していくかについての展望が述べられる。

35:00 - 36:00

- 訴訟費用の詳細説明：敗訴側が負担する費用の上限とその計算方法について。

36:00 - 37:00

- 統一特許の利用状況と将来の期待：特にドイツでの利用状況と今後の訴訟件数の増加について。この要約は文書の主要なポイントをステップバイステップで示しています。詳細な内容については、該当箇所をご確認ください。

4o

37:00 以降も

ChatGPT

ステップバイステップ要約 (37:00 以降)

37:00 - 38:00

- 管理システム(CMS)の使用：使い勝手が悪い点や手続き言語の変更が難しい点が指摘される。
- 訴訟のスケジュールは非常にタイトで、9 ヶ月から 12 ヶ月以内に第一審が完了する。

38:00 - 39:00

- 具体的な訴訟事例の紹介：韓国企業とフランスの小規模販売代理店との訴訟について説明。
- この訴訟では多国籍の関係が複雑に絡み合い、フランス語から英語への言語変更が求められたが拒否された。

39:00 - 40:00

- 言語変更の難しさ：訴訟手続き中の言語変更が非常に難しく、特にフランス語から英語への変更

が困難である点が強調される。

- 結果的に、訴訟はフランス語で進行し、ドイツ語への翻訳が必要となった。

40:00 - 41:00

- 言語変更の例外：場合によっては、アメリカ企業同士の訴訟で、被告の立場が重視されて言語変更が認められることがある。
- ただし、一般的には言語変更は認められにくい。

41:00 - 42:00

- 裁判官の構成：特定の国の裁判官が多く含まれる場合、その国の法体系の影響を強く受ける。
- ドイツでは、ドイツの裁判官が多く含まれることが多い。

42:00 - 43:00

- 中央部の構成：技術裁判官を含む2名の法的裁判官と1名の技術裁判官で構成される。
- 地方部では、侵害訴訟や損害賠償、無効訴訟を扱う。

43:00 - 44:00

- 各部の権限：地方部や地域部は侵害訴訟、損害賠償、証拠収集などを担当。
- 中央部は無効審判などを扱う。

44:00 - 45:00

- 訴訟の実例：複数の国が関与する複雑な訴訟事例について説明。
- 訴訟の進行中に言語変更が拒否されるなどの問題点がある。

45:00 - 46:00

- 訴訟の進行状況：訴訟がどのように進行し、どのような問題が発生したかについて具体例を交えて説明。
- 特に言語変更の困難さとその影響について詳述。

46:00 - 47:00

- 各国の裁判所の利用状況：ドイツでは地方部の裁判所が多く利用されているが、他国でも訴訟件数が増加する見込み。
- 将来的には、各国の裁判所の利用状況が変化することが予想される。

47:00 - 48:00

- 統一特許制度の将来展望：今後のシステムの進化と、各国の裁判所の利用状況についての予想。
- 特に、機械翻訳の質が向上することで、翻訳コストが削減される可能性がある。

48:00 - 49:00

- 言語選択の戦略：各国の公用語または英語を選択することで、訴訟戦略において有利に立てる場合がある。
- ドイツでは特に英語の使用が増加する傾向が強調される。

この要約は文書の主要なポイントをステップバイステップで示しています。必要に応じて、該当箇所をご確認ください。

4o

49:00 以降も

ChatGPT

ステップバイステップ要約 (49:00 以降)

49:00 - 50:00

- 技術裁判官と法的裁判官の役割について説明。
- ドイツの場合、50 件以上の訴訟を担当した裁判所では、2 名のドイツ人裁判官と 1 名の技術裁判官が参加。

50:00 - 51:00

- 裁判所の構成と国別の影響について詳述。
- 特にドイツでは、法的裁判官の多くがドイツ出身であり、ドイツの法体系の影響が強い。

51:00 - 52:00

- 第二審の構成：3 名の法的裁判官と 2 名の技術裁判官が参加。
- 中央部では常に 1 名の技術裁判官が配置される。

52:00 - 53:00

- 地方部と中央部の権限：地方部は特許侵害訴訟と損害賠償を担当し、中央部は無効審判を担当。
- 証拠収集や差し止め命令などのプロビジョナルメジャーも地方部で扱われる。

53:00 - 54:00

- 特許侵害訴訟における地方部の役割：特許の無効訴訟も地方部で行われる。
- 各国の地方部での裁判の進行方法についての説明。

54:00 - 55:00

- 言語の使用状況：特許の手続き言語が英語、ドイツ語、フランス語のいずれかであることが強調される。
- 訴訟の進行中に言語を変更するのは難しい。

55:00 - 56:00

- 言語選択の戦略：原告が言語を選択できることが訴訟戦略において重要。
- 被告がドイツ語を選択する場合、特にドイツでの裁判では有利になることが多い。

56:00 - 57:00

- 言語変更の例外：特定の状況下では、裁判所が言語変更を認めることがある。
- 特に被告がアメリカ企業である場合、英語への変更が認められることが多い。

57:00 - 58:00

- 言語選択の影響：原告と被告の国籍や言語選択が裁判の進行に与える影響について詳述。

58:00 - 59:00

- 訴訟のスケジュール：通常、第一審は 9 ヶ月から 12 ヶ月で完了し、控訴は 2 ヶ月以内に行う必要がある。
- 期限延長は例外的な場合にのみ認められる。

59:00 - 1:00:00

- 訴訟手続きの詳細：書面手続き、中間協議、口頭審理の 3 段階があり、各段階での手続きが説明される。
- 書面手続きでは全ての証拠を最初に提出する必要がある。

1:00:00 - 1:01:00

- 中間協議の役割：争点や証拠の確認、手続きの進行に関する合意が行われる。
- 口頭審理では発言時間が制限され、迅速な進行が求められる。

1:01:00 - 1:02:00

- 訴訟のコスト：訴訟費用の計算方法とそのリスクについて説明。

- 敗訴側が負担する費用の上限が設定されている。

1:02:00 - 1:03:00

- 訴訟費用のリスク管理：具体的な事例を挙げて、訴訟費用のリスクを説明。
- 侵害訴訟と取消訴訟の費用を合計し、総額としてのコストリスクが示される。

この要約は文書の主要なポイントをステップバイステップで示しています。必要に応じて、該当箇所をご確認ください。

4o

1:03:00 以降も

ChatGPT

ステップバイステップ要約 (1:03:00 以降)

1:03:00 - 1:04:00

- 訴訟のスケジュール：通常、第一審は9ヶ月から12ヶ月で完了し、控訴は2ヶ月以内に行う必要がある。
- 期限延長の申請は通常認められない。

1:04:00 - 1:05:00

- 訴訟費用の負担：敗訴側が費用を負担する。裁判所の手数料、弁護士費用、翻訳費用などが含まれる。
- 固定費用と価値に基づく費用の合計が計算される。

1:05:00 - 1:06:00

- 訴訟費用のリスク：敗訴側が負担する費用の上限が設定されている。訴訟価値が高いほど費用も高くなる。
- 具体的な金額の例を挙げて説明。

1:06:00 - 1:07:00

- 訴訟費用の計算例：訴訟価値が100万ユーロの場合、総費用が43万ユーロ程度になる。
- 弁護士費用や専門家の意見料なども含まれる。

1:07:00 - 1:08:00

- 費用負担の詳細：訴訟費用の内訳とそのリスクについて具体的に説明。
- 固定費用と価値に基づく費用の合計が計算される。

1:08:00 - 1:09:00

- 訴訟費用のリスク管理：訴訟価値が高い場合の費用負担のリスクを説明。
- 具体的な事例を挙げて説明。

1:09:00 - 1:10:00

- 訴訟の進行中に発生する問題点について説明。
- 特に、言語変更が難しい場合の例を挙げて説明。

1:10:00 - 1:11:00

- 言語選択の戦略：言語選択が訴訟戦略に与える影響について詳述。
- ドイツでは特に英語の使用が増加する傾向が強調される。

1:11:00 - 1:12:00

- 言語変更の例外：特定の状況下では、裁判所が言語変更を認めることがある。
- 特に被告がアメリカ企業である場合、英語への変更が認められることが多い。

1:12:00 - 1:13:00

- 言語選択の影響: 原告と被告の国籍や言語選択が裁判の進行に与える影響について詳述。

1:13:00 - 1:14:00

- 訴訟のスケジュール: 通常、第一審は9ヶ月から12ヶ月で完了し、控訴は2ヶ月以内に行う必要がある。
- 期限延長は例外的な場合にのみ認められる。

1:14:00 - 1:15:00

- 訴訟手続きの詳細: 書面手続き、中間協議、口頭審理の3段階があり、各段階での手続きが説明される。
- 書面手続きでは全ての証拠を最初に提出する必要がある。

1:15:00 - 1:16:00

- 中間協議の役割: 争点や証拠の確認、手続きの進行に関する合意が行われる。
- 口頭審理では発言時間が制限され、迅速な進行が求められる。

1:16:00 - 1:17:00

- 訴訟のコスト: 訴訟費用の計算方法とそのリスクについて説明。
- 敗訴側が負担する費用の上限が設定されている。

1:17:00 - 1:18:00

- 訴訟費用のリスク管理: 具体的な事例を挙げて、訴訟費用のリスクを説明。
- 侵害訴訟と取消訴訟の費用を合計し、総額としてのコストリスクが示される。

1:18:00 - 1:19:00

- 訴訟の進行中に発生する問題点について説明。
- 特に、言語変更が難しい場合の例を挙げて説明。

1:19:00 - 1:20:00

- 言語選択の戦略: 言語選択が訴訟戦略に与える影響について詳述。
- ドイツでは特に英語の使用が増加する傾向が強調される。

1:20:00 - 1:21:00

- 言語変更の例外: 特定の状況下では、裁判所が言語変更を認めることがある。
- 特に被告がアメリカ企業である場合、英語への変更が認められることが多い。

1:21:00 - 1:22:00

- 言語選択の影響: 原告と被告の国籍や言語選択が裁判の進行に与える影響について詳述。

1:22:00 - 1:23:00

- 訴訟のスケジュール: 通常、第一審は9ヶ月から12ヶ月で完了し、控訴は2ヶ月以内に行う必要がある。
- 期限延長は例外的な場合にのみ認められる。

1:23:00 - 1:24:00

- 訴訟手続きの詳細: 書面手続き、中間協議、口頭審理の3段階があり、各段階での手続きが説明される。
- 書面手続きでは全ての証拠を最初に提出する必要がある。

1:24:00 - 1:25:00

- 中間協議の役割: 争点や証拠の確認、手続きの進行に関する合意が行われる。

- 口頭審理では発言時間が制限され、迅速な進行が求められる。

1:25:00 - 1:26:00

- 訴訟のコスト: 訴訟費用の計算方法とそのリスクについて説明。
- 敗訴側が負担する費用の上限が設定されている。

1:26:00 - 1:27:00

- 訴訟費用のリスク管理: 具体的な事例を挙げて、訴訟費用のリスクを説明。
- 侵害訴訟と取消訴訟の費用を合計し、総額としてのコストリスクが示される。

1:27:00 - 1:28:00

- 訴訟の進行中に発生する問題点について説明。
- 特に、言語変更が難しい場合の例を挙げて説明。

1:28:00 - 1:29:00

- 言語選択の戦略: 言語選択が訴訟戦略に与える影響について詳述。
- ドイツでは特に英語の使用が増加する傾向が強調される。

1:29:00 - 1:30:00

- 言語変更の例外: 特定の状況下では、裁判所が言語変更を認めることがある。
- 特に被告がアメリカ企業である場合、英語への変更が認められることが多い。

1:30:00 - 1:31:00

- 言語選択の影響: 原告と被告の国籍や言語選択が裁判の進行に与える影響について詳述。

1:31:00 - 1:32:00

- 訴訟のスケジュール: 通常、第一審は9ヶ月から12ヶ月で完了し、控訴は2ヶ月以内に行う必要がある。
- 期限延長は例外的な場合にのみ認められる。

1:32:00 - 1:33:00

- 訴訟手続きの詳細: 書面手続き、中間協議、口頭審理の3段階があり、各段階での手続きが説明される。
- 書面手続きでは全ての証拠を最初に提出する必要がある。

1:33:00 - 1:34:00

- 中間協議の役割: 争点や証拠の確認、手続きの進行に関する合意が行われる。
- 口頭審理では発言時間が制限され、迅速な進行が求められる。

1:34:00 - 1:35:00

- 訴訟のコスト: 訴訟費用の計算方法とそのリスクについて説明。
- 敗訴側が負担する費用の上限が設定されている。

1:35:00 - 1:36:00

- 訴訟費用のリスク管理: 具体的な事例を挙げて、訴訟費用のリスクを説明。
- 侵害訴訟と取消訴訟の費用を合計し、総額としてのコストリスクが示される。

1:36:00 - 1:37:00

- 訴訟の進行中に発生する問題点について説明。
- 特に、言語変更が難しい場合の例を挙げて説明。

1:37:00 - 1:38:00

- 言語選択の戦略: 言語選択が訴訟戦略に与える影響について詳述。

- ドイツでは特に英語の使用が増加する傾向が強調される。

1:38:00 - 1:39:00

- 言語変更の例外: 特定の状況下では、裁判所が言語変更を認めることがある。
- 特に被告がアメリカ企業である場合、英語への変更が認められることが多い。

1:39:00 - 1:40:00

- 言語選択の影響: 原告と被告の国籍や言語選択が裁判の進行に与える影響について詳述。

1:40:00 - 1:41:00

- 訴訟のスケジュール: 通常、第一審は9ヶ月から12ヶ月で完了し、控訴は2ヶ月以内に行う必要がある。
- 期限延長は例外的な場合にのみ認められる。

1:41:00 - 1:42:00

- 訴訟手続きの詳細: 書面手続き、中間協議、口頭審理の3段階があり、各段階での手続きが説明される。
- 書面手続きでは全ての証拠を最初に提出する必要がある。

1:42:00 - 1:43:00

- 中間協議の役割: 争点や証拠の確認、手続きの進行に関する合意が行われる。
- 口頭審理では発言時間が制限され、迅速な進行が求められる。

1:43:00 - 1:44:00

- 訴訟のコスト: 訴訟費用の計算方法とそのリスクについて説明。
- 敗訴側が負担する費用の上限が設定されている。

1:44:00 - 1:45:00

- 訴訟費用のリスク管理: 具体的な事例を挙げて、訴訟費用のリスクを説明。
- 侵害訴訟と取消訴訟の費用を合計し、総額としてのコストリスクが示される。

1:45:00 - 1:46:00

- 訴訟の進行中に発生する問題点について説明。
- 特に、言語変更が難しい場合の例を挙げて説明。

1:46:00 - 1:47:00

- 言語選択の戦略: 言語選択が訴訟戦略に与える影響について詳述。
- ドイツでは特に英語の使用が増加する傾向が強調される。

1:47:00 - 1:48:00

- 言語変更の例外: 特定の状況下では、裁判所が言語変更を認めることがある。
- 特に被告がアメリカ企業である場合、英語への変更が認められることが多い。

1:48:00 - 1:49:00

- 言語選択の影響: 原告と被告の国籍や言語選択が裁判の進行に与える影響について詳述。

1:49:00 - 1:50:00

- 訴訟のスケジュール: 通常、第一審は9ヶ月から12ヶ月で完了し、控訴は2ヶ月以内に行う必要がある。
- 期限延長は例外的な場合にのみ認められる。

1:50:00 - 1:51:00

- 訴訟手続きの詳細: 書面手続き、中間協議、口頭審理の3段階があり、各段階での手続きが説明

される。

- 書面手続きでは全ての証拠を最初に提出する必要がある。

1:51:00 - 1:52:00

- 中間協議の役割: 争点や証拠の確認、手続きの進行に関する合意が行われる。
- 口頭審理では発言時間が制限され、迅速な進行が求められる。

1:52:00 - 1:53:00

- 訴訟のコスト: 訴訟費用の計算方法とそのリスクについて説明。
- 敗訴側が負担する費用の上限が設定されている。

1:53:00 - 1:54:00

- 訴訟費用のリスク管理: 具体的な事例を挙げて、訴訟費用のリスクを説明。
- 侵害訴訟と取消訴訟の費用を合計し、総額としてのコストリスクが示される。

1:54:00 - 1:55:00

- 訴訟の進行中に発生する問題点について説明。
- 特に、言語変更が難しい場合の例を挙げて説明。

1:55:00 - 1:56:00

- 言語選択の戦略: 言語選択が訴訟戦略に与える影響について詳述。
- ドイツでは特に英語の使用が増加する傾向が強調される。

1:56:00 - 1:57:00

- 言語変更の例外: 特定の状況下では、裁判所が言語変更を認めることがある。
- 特に被告がアメリカ企業である場合、英語への変更が認められることが多い。

1:57:00 - 1:58:00

- 言語選択の影響: 原告と被告の国籍や言語選択が裁判の進行に与える影響について詳述。

1:58:00 - 1:59:00

- 訴訟のスケジュール: 通常、第一審は9ヶ月から12ヶ月で完了し、控訴は2ヶ月以内に行う必要がある。
- 期限延長は例外的な場合にのみ認められる。

1:59:00 - 2:00:00

- 訴訟手続きの詳細: 書面手続き、中間協議、口頭審理の3段階があり、各段階での手続きが説明される。
- 書面手続きでは全ての証拠を最初に提出する必要がある。

終了

- 最後に、フェルトマイヤー氏がまとめと次回の予定について話し、セッションが終了しました。この要約は、文書の主要なポイントをステップバイステップで示しています。必要に応じて、該当箇所をご確認ください。

4o

全体を通じてポイントを整理してください。

ChatGPT

全体を通じてのポイント整理

開会とゲスト紹介

- 第197回知財実務オンラインのテーマは「統一特許と統一特許裁判所の最新情報」。

- ゲストはプリーファァー&パートナーのドロテァ・ホァァー博士とヨルゲン・フェルトマイヤー。

統一特許制度の概要

- 2023年6月に始まった統一特許制度(UPC)。
- 最初は17カ国が参加し、将来的には24カ国まで拡大予定。
- ロンドンの代わりにミラノが中央部の一部になる。

統一特許裁判所の構造と役割

- 中央部、地方部、地域部で構成される。
- 中央部は無効審判を担当し、地方部は特許侵害訴訟と損害賠償を担当。
- 地方部の管轄は侵害行為の場所や被告の所在地による。

言語選択とフォーラムショッピング

- 手続き言語は英語、ドイツ語、フランス語から選択。
- 原告が言語を選択でき、訴訟戦略に影響。
- 言語変更は難しく、特定の状況下でのみ認められる。

訴訟手続きとスケジュール

- 書面手続き、中間協議、口頭審理の3段階で進行。
- 第一審は9ヶ月から12ヶ月で完了、控訴は2ヶ月以内。
- 期限延長は例外的な場合にのみ認められる。

訴訟費用の負担とリスク

- 敗訴側が費用を負担する。固定費用と価値に基づく費用の合計が計算される。
- 訴訟価値が高いほど費用も高くなる。
- 具体的な費用例を挙げてリスクを説明。

統一特許のメリットとデメリット

- メリット: 広範囲の保護、特許法の調和、中央管理による効率化。
- デメリット: 非加盟国への手続きが必要、一括無効のリスク。

将来の展望

- 機械翻訳の質向上により、翻訳コスト削減が期待される。
- 各国の裁判所の利用状況が今後変化する可能性。

まとめ

- 統一特許制度の利便性とリスクを理解することが重要。
- 訴訟戦略において言語選択や費用負担を考慮する必要がある。

このポイント整理は、統一特許制度とその裁判所の概要、手続き、戦略、費用、そして将来の展望についての主要なポイントを網羅しています。

4o

特に、質問があった点があればピックアップしてください。

ChatGPT

質問があったポイントの整理

日本の文化と観光地に関する質問

- 日本の文化をよく理解しているゲストに対し、日本の観光地に訪れたことがあるかという質問。
- ゲストはビジネスで訪れることが多く、観光する時間がほとんどなかったが、名古屋の万博など

を訪れたことがあると回答(197回 文字起こし)。

日本のお客様とのコミュニケーションに関する質問

- 日本のお客様と話すときに気をつけていることについて質問があり、回答者は以下のポイントを挙げた：
 - 日本のお客様の質問や意見を十分に理解するために、時間をかけて待つことが重要。
 - お客様の意見をしっかりと聞き、相互理解を深めることが大切である(197回 文字起こし)。

統一特許制度と特許侵害訴訟に関する質問

- 特許侵害訴訟の進行中に発生する問題やリスクについての質問。
- 統一特許裁判所の手続きや費用、言語選択の影響などについて詳しく説明が行われた。
- 特に、訴訟費用のリスク管理や言語変更の難しさについて具体例を挙げて回答(197回 文字起こし)。

言語選択とフォーラムショッピングに関する質問

- 言語選択が訴訟戦略に与える影響についての質問。
- 訴訟の進行中に言語変更が難しい場合の例や、フォーラムショッピングの利点と欠点について説明があった(197回 文字起こし)。

このポイント整理は、セッション全体を通じての主要な質問とその回答をまとめたものであり、特に重要なテーマについてのディスカッションを反映しています。

40

言語選択が訴訟戦略に与える影響について詳細に

ChatGPT

言語選択が訴訟戦略に与える影響

言語選択の基本

- 統一特許裁判所では、手続き言語として英語、ドイツ語、フランス語のいずれかを使用できる。
- 地方部や地域部では、各国の公用語または英語が選択可能である。
- 原告が訴訟の際に使用する言語を選択できるため、言語選択は訴訟戦略において重要な要素となる。

言語選択の戦略的利点

1. 被告に対するプレッシャー：
 - 原告が被告の母国語以外の言語を選択することで、被告側に言語的なハンディキャップを与えることができる。
 - 特に技術的な詳細や法律用語を含む訴訟では、言語の壁が大きな負担となる。
2. 法的な優位性：
 - 原告が選択した言語が裁判所において広く使用されている場合、裁判官や弁護士の理解が深まり、有利に働くことがある。
 - 例えば、英語は国際的に広く理解されており、技術文書や証拠資料の多くが英語で作成されているため、英語を選択することが多い。
3. 費用の節約：
 - 翻訳コストや通訳費用を節約するために、原告が既に作成済みの資料や証拠が存在する言語を選択することができる。

- 英語を選択することで、多くの技術文書や国際的な証拠資料がそのまま使用できる利点がある。

言語変更の難しさ

- 一度選択した言語を訴訟の途中で変更するのは非常に難しい。
- 特に、被告が言語変更を希望する場合、裁判所がこれを認めることは稀である。
- 言語変更が認められるのは、被告がアメリカ企業であり、英語への変更が求められる場合など、特定の状況に限られる。

言語選択の具体例

1. ドイツの地方部裁判所：

- ドイツの地方部裁判所では、ドイツ語が主要な手続き言語であるため、ドイツ語を選択することで、裁判官や弁護士が法的議論を理解しやすくなる。
- ドイツ語を選択することで、ドイツの法律や判例を基にした議論が展開されやすい。

2. 国際的な訴訟：

- 原告と被告が異なる国に所在する場合、英語を選択することで、双方が共通理解しやすい言語での手続きが可能となる。
- 英語を選択することで、国際的な証拠や資料の使用が容易になり、翻訳コストを削減できる。

フォーラムショッピングと言語選択

- 原告が最も有利な法域を選択するフォーラムショッピングでは、言語選択が重要な役割を果たす。
- 訴訟を起こす国や裁判所の言語が戦略的に選ばれることで、訴訟結果に影響を与える可能性がある。

結論

言語選択は、訴訟戦略において極めて重要な要素であり、原告が訴訟を有利に進めるための鍵となる。特に、国際的な訴訟や複雑な技術訴訟においては、言語選択が裁判の進行や結果に大きな影響を与える。

40

統一特許制度の利便性とリスクを詳細に

ChatGPT

統一特許制度の利便性とリスク

統一特許制度の利便性

1. 一括管理と保護範囲の拡大:

- 統一特許制度（UPC）では、1つの特許出願で複数の欧州諸国で特許保護を得ることができる。
- 従来の国ごとの出願手続きと比較して、管理が一元化され、特許の取得と維持が効率化される。

2. 翻訳コストの削減:

- 統一特許制度では、特許文書の翻訳要件が緩和され、コストが大幅に削減される。
- 英語、ドイツ語、フランス語のいずれかでの提出が可能であり、他の言語への翻訳が不要となる。

3. 訴訟費用の一元化:

- 統一特許裁判所（UPC）での訴訟は、一度の手続きで複数国にわたる特許侵害や無効訴訟を処理できる。
- 国ごとに別々に訴訟を起こす必要がなくなり、訴訟費用や時間が節約される。

4. 中央管理による効率化:

- 特許の取得から維持、侵害訴訟に至るまでの全過程が一元的に管理されるため、手続きが簡素化される。
- 統一特許庁（EPO）と統一特許裁判所が連携することで、効率的な特許管理が可能となる。

5. 調和された特許法の適用:

- 統一特許制度の下では、特許法が統一され、各国での法解釈の違いがなくなる。
- これにより、特許の有効性や侵害の判断が一貫して行われる。

統一特許制度のリスク

1. 一括無効のリスク:

- 統一特許制度では、特許が一度無効と判断されると、保護対象となる全ての国で特許が無効となる。
- これにより、一国での無効審判が他のすべての国に影響を及ぼすリスクがある。

2. 非加盟国への対応:

- 現在、統一特許制度に加盟していない国では、従来通りの特許出願手続きが必要。
- 非加盟国への特許保護を考慮する場合、統一特許と従来の特許手続きを併用する必要がある。

3. 費用対効果の問題:

- 3カ国以内でのバリデーション（特許の有効化）を行う場合、従来の EPO システムの方がコスト効率が良い場合がある。
- 特に中小企業にとっては、統一特許のメリットが相対的に小さくなる可能性がある。

4. 手続きの複雑さ:

- 統一特許裁判所での訴訟手続きが新しいため、企業や弁護士にとって初めての対応となることが多い。
- 新しい手続きやルールに適応するための学習コストが発生する。

5. 言語の壁:

- 手続き言語が英語、ドイツ語、フランス語に限定されるため、これらの言語に慣れていない企業や特許出願者にとってはハードルが高い。
- 特に訴訟時における言語選択は、戦略的に重要であるが、言語変更が難しい場合が多い。

結論

統一特許制度は、特許取得と管理の効率化、コスト削減、広範な保護範囲の提供など、多くの利便性を提供します。しかし、一括無効のリスク、非加盟国への対応、手続きの複雑さ、言語の壁など、いくつかのリスクも伴います。特許戦略を考える上で、これらの利便性とリスクを十分に理解し、適切に対応することが重要です。